

2011年4月19日

第2回 震災ボランティア・NPO と省庁の定例連絡会議・速記録

【主催】

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

【日程等】

日時： 2011年4月19日(火) 16:00 – 18:00

会場： 日本青年会議所・JC会館5階会議室

【速記録】(以下、敬称略)

松原 (シーズ・市民活動を支える制度をつくる会)

ただいまより、JCN主催の第2回震災ボランティア・NPO等と各省庁との定例連絡会議をはじめさせていただきます。司会進行のシーズの松原です。冒頭、開会に先立ち、JCNを代表して山崎先生に開会の挨拶をお願いしたい。

山崎 (「広がれボランティアの輪」・東京災害ボランティアネットワーク)

150人くらいの参加と聞いている。大変感謝申し上げます。今回二回目となるが具体的な話をしてみたい。被災地のためにみんなの力を集めて取り組んでいきたい。よろしくをお願いします。

松原

本日の流れについて、第1部として、隙間の無い支援を掲げて結成されたネットワークであるので、そのあたりをいかに進めていくか中心に話し合っていきたい。第2部には前回寄せられた皆さまからの声に対するご要望等に対する各省庁からご報告、今回新たに寄せられた皆さまからのご要望ご意見を中心に進めたい。まずは、山崎先生は本日、被災地から戻ったところということで、現地の様子について報告いただく。栗田さんからも報告をお願いしたい。

山崎

毎日のようにボランティアに参加したいという要望があり、この方法が良いかというのはあるかもしれないが、ボランティアバスを出した。今後は第2次、第3次と続くことになる。参加者は男性が多くなってきている。入られる方々の気持ちは、他人ごとではない、自分のこととして強い気持ちで関わっておられる。そういった方々に研修を受け

て入ってもら。連休になったら200人くらい送りたい。安全管理の問題があり、各参加団体に安全担当者を決めていただきたいという要望が挙がっていた。また気仙沼に長く入っているシャンティ白鳥さんからいくつか伝えてもらいたいという要望を受けている。安全管理の意識を持って入ってもらいたい、被災者とのコミュニケーションをとるように心がけてもらいたい、作業する場ではなく地域を再生するという視点をということであった。被災者からは、ボランティアから少し生きる勇気をいただいたという言葉がいただいた。泥出しの向こうにある、今後地域の復興ということを見てもらいたい。気仙沼は地域町内会単位で寄り添って、ニーズを掘り出し、ニーズに沿ったきめ細かな支援に変えていくそうである。きめの細かな作業ができるコーディネーターがどれくらい出てくるかというのが一つの勝負。今後は枕あご足を確保しなくてはならない。そして多面的にニーズに合った役割の提供が今求められているかと思った。いずれにせよ、いろいろな活動があってしかるべき。実際には専門職がたくさん入っておられるが、横のつながりの中で、情報や課題を整理しながら前に向かって進んでいく仕組みを作っておられるかと思うが、そのノウハウを共有することも必要になるだろう。

栗田（レスキューストックヤード）

私どもも何度か現場に入らせていただき、壊滅状態の沿岸部を中心に、思い出の品を探したりする活動がある。一方で、1階に津波が来たところでは、水害のような状態。避難所では焚きだしなど生活のサポート。3本柱が活動にある。我々は七ヶ浜に入っている。足湯などで生の声を聞くようにしている。当初の不安が現実味を帯びてきた。養殖がすべてダメになり、我々はまだまだ支援の制度などを被災者に伝えられない。現在の受入れ状態は一つの目安であり、入り方さえ間違えなければ、県外からも入っていくことができる。丁寧に入る。声を出せない人のニーズをどう拾うか。地域という点から面への展開。被災地の夢とか希望とかを見出ししていくような活動が必要ではないか。七ヶ浜では浜を蘇らせていくこと。JCNのネットワークで様々な活動を情報共有していきたい。GWのボラの受入れについて、宮城から声が上がっている。宿泊等を確保して入ってもらいたい。GWに被災地に入る方々へといった声明が出せればと思っている。

松原

出来ることを出来ないことをはっきりさせるか。大きなところでは、GW以降のボランティアについてが直近の課題。ボランティアコーディネーターの状況について詳しい田尻さんから、現状ご報告いただく。

田尻（日本 NPO センター）

内陸部は通常のボランティアセンターに転換している。65 程度の災害ボランティアセンターが立ち上がっている。これから 5 年 10 年と寄り添って支援する社協を支援していく必要があるだろうということで、様々な団体の協力をいただきながら、現地の災害ボランティアセンターに過去に災害を経験したスタッフを配置している。かなりエリアが広いこともあり、全てのボランティアセンターに配置出来ていない。そういうなか、全国都道府県市町村社協のスタッフが毎日 100 人くらい現地に入って支援している。しかし、1 カ月を過ぎリーダーたちにも疲労が出てきている。今後 GW 以降、多くのボランティアを受入れていく仕組みを維持していくには、100 以上のボランティアを受け入れるセンターが出てくるので、コーディネーターが必要になってくる。支援 P でも多様な NPO、NGO の皆さんと連携しながらコーディネーターを送る準備をしている。本日参加の団体の皆さんの中でも、検討していただける方がいらっしゃれば、こちらまで問合せいただきたい。今後も連携協力いただければと思っている。

松原

ボランティア、NPO が何をできるか問題意識を持っているところである。政府、各省庁からもボランティアへの期待、要望を出していただければと思う。まずは、首相補佐官の辻元氏から一言お願いしたい。

辻元（首相補佐官 災害ボランティア担当）

みなさまお疲れ様です。まずは現地で活動されている皆さまに経緯を表したい。被災地で大変な中、ボランティアの皆さんと炊き出ししよう、立ち上がろうとされている多くの被災者の皆さんを含めて、ここ 1 週間あまりで少し状況が変わってきた点もあるのではないかと考えている。政府は仮設、仕事づくり、情報発信に力を注いでいる。前回は壁新聞を紹介したが、この壁新聞を通じて政府からの情報を掲載している。次号ではいわゆるがれきの撤去など被災者に仕事して取り組んでいただけないかという自立を支援する事はできないか、ボランティアの皆さんと一緒にできないかということも政府で考えており、そういった案内を出している。先週、宮城にいったが、県と国、自衛隊、社共、NPO、4 者連絡会が第 5 回をむかえ参加している。石巻、気仙沼、南三陸は 3 者連絡会ということで、市、社協・NPO・NGO、自衛隊という 3 者による炊き出しの調整なども始まった。現場でどう連携し行くかというのが最重要課題と考えている。湯浅室長は岩手にいるため参加できないが、各省庁から担当が来ているので、有意義な場にしたい。課題としては、各地でボランティアコーディネーターが不足しているのではないかとあった。また、現地では内部と県外をつなぐ団体不足、団体として入って

きてほしいという言葉聞こえてきた。県ではボラバスはありがたいという言葉があった。事前連絡があると現場の調整ができ、連携ができる。送り手と受け手の協力をさらにもとめたい。ぜひ、JCN の中でも話しあっていただきたい。この後は、前回の回答を持ってきているので、NPO・ボランティアが活動をしやすい制度のサポートをしたい。

渋谷（国土交通省 総合政策局政策課）

国会でも仮設住宅が遅いと言われている。いろいろネックはあるが、資材は準備できた。発注されれば、3万戸4月中に引き渡せる体制はできている。何がネックになっているかということをつぶす作業をしている。やれるところはやっている。もう少しで回るところにきている。資材は6万戸、プラス1万戸の準備がある。6月までにはお届けしたい。都市伝説のようなものがあれば私まで伝えていただきたい。それらは思い込みや誤解から生まれていることが多い。現場でいろいろな話を聞かれたら、私まで直接伝えていただきたい。被災者の方々は大変な状況にあるが、官邸で復興構想会議が始まった。復興についての議論も並行してという状況になりつつある。問題山積だが、結局は被災地の復興がある。一人ひとりの被災者の声に耳を傾けて、向きあって、本当の気持ちを引き出して、時間がかかっても、その気持ちにどうやって応えるかということのひとつひとつ積み上げていくということ、中越の時はNPOの方々がかなりされていたと記憶している。今回、国や県、市町村はいろいろな努力をしていくが、日ごろ被災者と向きあっておられるみなさんが、地域について、仕事について、経済社会について、生の気持ちや声をJCNなどいろいろな形で集約して、我々にお伝えいただくとありがたい。行政だけで勝手に考えても絵に描いた餅になってしまう。我々とみなさんが一緒になってやっていくという気持ちをお願いしたい。

松原

今回の震災は、かなり地域によって被災の状況もニーズも違うと聞いている。隙間のない援助に向けて、各団体がどう入っているかという状況を我々でも整理しておく必要がある。その情報をJCNのHP上に、本日リリース。

岡坂

おおよそ3時間前にリリースした。簡単にだけ、説明をさせていただく。これまでのトップがややデザインが変わって、支援状況マップという大きなボタンがあり、クリックすると支援状況マップが開く。青い旗、緑色の旗がJCNの参加団体の情報である。情報チームが中心に調査した結果、活動が確認されたところで何の団体が何をいつまでと

いった情報が掲載されている。詳細は HP をご覧いただければと思う。

松原

今回各地で中心になって活動されている社協の受け入れ状況など、概観的に野崎さんからお願いしたい。

野崎（全国社会福祉協議会）

すでに田尻さんより全体的な話はいただいた。社協では、活動者のデータが出たので紹介したい。4月17日現在、岩手県は災害ボラセン 20 か所、延べ活動者数 27,600 人、宮城県では災害ボラセン 14 か所、仙台市 5 か所 延べ 66,800 人、福島県では災害ボラセン 28 か所、延べ 22,200 人、概数であるが 3 県で 116,600 人となる。この数字は、社協などの災害ボラセン登録分のみで、実際にはこれ以外にもさまざまな NPO,NGO の方々などがおられる。ボランティアバスなども運行が始まり、受け入れも順次進んでいる。一方で、地元社協も被害をうけており十分に機能できていないということはあるが、みなさんの協力をいただいて、GW に向けて準備したい。

松原

GW の受入れに向けて、ボランティア側で検討しておくべきことがあれば、お聞きしたい。

野崎

ニーズとマッチングが重要になるので、市町村社協ではボランティアコーディネーションの経験のある方を派遣して欲しいということで各ブロックにはお願いしている。コーディネートの部分を強化する必要があると考えている。どのくらいの数が足りないということは分からない。

松原

ボランティアコーディネーターが各地で足りないという声はたくさん聞いており、その点を含めて日本ボランティアコーディネーター協会の後藤さんにお話伺いたい。

後藤（ボランティアコーディネーター協会）

個人会員の組織なので、組織として現地に赴いて団体で行動するのは難しい。コーディネーター 300-400 登録あり。いま調整しているところ。行政、社協、病院などを中心にと考えている。具体的には個々のコミュニケーションと具体的なマッチングの出来る人材を現地に送ろうと考えている。現地のニーズによっては、人と人とのコミュニケーションだけではなく、イベント型のノウハウが生きる場合もあり、適材適所の派遣が必

要。それには現場からの声を出していただいて、それに合わせる形で支援していきたい。

松原

コーディネートもいろいろのタイプのコーディネーターがいないと現場の多様な要望には応えていけないだろう。もうひとつ、現地入りし、週単位でボランティアを送り込んでおられるピースボートの吉岡さんに、現地のニーズに対して、我々として考えていくべきか少しお話いただきたい。

吉岡（ピースボート）

コーディネートが大事な要素で、ほとんどの方が認識されているかと思う。コーディネーターは現地との信頼関係づくりが大切である。外から来る人に対する防御するものに対する、大切なことは、コミットメント、逃げない、長期支援するという約束がある。安定してボランティアを供給できるという約束。これはそれぞれの団体の状況もあり、難しいところである。この点、JCNの重要なところで、NPO、NGOがリソースの問題、キャパビルの問題を相談して、中長期的に私たちは逃げないという宣言のもとに責任を持つ必要がある。はじめは一人対一人から大きく展開していくシステムというか、それらをどう構築していくのが重要ではないか。我々が提供できる経験値については、ぜひ共有していきたい。

松原

全国で信頼関係を構築する上で、全国に支部をお持ちの青年会議所さんから、外から入ってきた団体の接着役として、お話を伺いたい。

森本（日本青年会議所）

全国に704の青年会議所、4万のメンバーがいる。東北地区にも3,400人のメンバーがいる。被災地の青年会議所メンバーがボランティアセンターの中に入れていただいて、いろいろと情報共有させていただいている。また、被災地外からはメンバーが現地に入っていくという体制になっている。現地でメンバーと会うことがあれば、ぜひとも連携していただきたい。

松原

生協も現地にかなり支店をお持ちと思うが、突然振って申し訳ないが、ご意見を伺いたい。

大関（生協）

発災当初から、事業支援として、物資の供給など支援した。ボランティアとの連携につ

いては現在議論している。各県には生協連があるので、そこを通じて、県のボラセンと連携してニーズを発信してもらい、連携する形をとっている。現地に行かなくてもいいボランティア活動として、募金等。風評被害を発生させないための活動。これまでは生協だけという支援が多かったが、各地のネットワーク、現地のネットワークに基づいた支援も考えているところである。

松原

YMCA の島田さんから手が挙がったので、お意見伺いたい。

島田 (YMCA)

我々は宮古市社協に対してはクライマー(登山家)たちを専従のスタッフと送っている。仙台市では宮城野地区と若林地区に入っている。コーディネーターを社協さん等のボランティアセンターと協働してというところと言えば、団体の特色なり顔というのがあるが、地域対して団体が責任を持って、ある一定期間、引継ぎも含めて入るのが、ボランティアセンターは助かると思う。各センターと人間関係を作りながら、ある一定期間コーディネーターを送るということで、これから受入れる部分のコーディネーターはそこが重要なる。各団体にはぜひその辺のつなぎ方をしていただきたいと思う。

松原

被災地の現状ということで、被災地をかなり回られている神戸の村井さんより、現地のニーズを少し伝えていただければと思う。

村井

岩手県の遠野市に入り、大槌町、陸前高田市、大船渡市、釜石市という4地域に対し、遠野のNPO、JC、市社協、市、県外という理想的なボランティアセンターを運営しながら、それぞれの被災自治体と連携しながら活動している。まず、ボランティアバスについて提案したい。GW中にはかなりのボランティアバスが運行すると思うが、出来るだけ、先遣隊を2、3人出して、地元のボラセンと調整して入ることができれば、地元は助かる。我々も実験的にこのGWで神戸大学から30人入るが、先遣隊を1週間前に入れ、調整していこうとしている。現場は、ニーズ掘り起こしに30人ほど毎日避難所を回っているが、十分に被災者の支援が充足していない状況だが、日に日に良い状況に展開していくと思っている。もうひとつの戦略として、内陸部の被災の少ない地域にサテライトを置く準備をしている。県外と遠野の人と連携して動いている。全面的に被災地に拠点を置くというのは、被災者の心情を考慮すると控えたほうがいいという判断し、遠野から各地域には1時間ほどかけて通っている。現場をみると、毎日瓦礫の山

をみることで精神的にバランスを崩しているボランティアも散見するので、少し離れたところからでも通うという選択を過去の経験からとっている。

山崎

ある被災地にバス一台で訪れた団体が、その場で調整ができないために一時間半待ったとあって怒りだした。村井さんのおっしゃる通り、事前に先乗りして、調整をしてからバスが来るようにしないと、急に来られても、現場は対応できない。事前に必ず調整していただきたい。また我々も少し後ろに前線基地をつくって支援している。1時間半かかるが、その間に議論もでき、気持ちも静まってくるので、少し後ろに置くほうが活動する人にとってもいいかと思う。そうすると被災地の変化もよく見える。

松原

それでは、各省庁から、今の議論の中で、各担当分野の中で現地の状況として知っておくべき情報があればご提供いただきたい。

辻元

先ほど壁新聞のことを申ししたが、仮設住宅について、どれくらい用地を取得し、着工したかを図式化し、見える化をしていこうとしている。厚労省の生活支援ニュースなど、見ていただけるとかなりのことが分ると思うので、ボランティアとして活動される中で、いろいろな被災者と触れ合う時に、連絡先など掲載されているのでぜひご活用いただきたい。壁新聞として貼るのみならず、政府としては被災地のコンビニ、郵便局におけるよう手配するつもりである。本日の資料で、応急仮設住宅着工状況などの資料をお配りしている。これらは各省庁のHPにはより詳しいことが掲載されている。または助け合い Japan のサイトには必要と思われる情報を貼り付けている。活動前に被災地に必要な情報を取り出していただいて、お手数だが被災地に入っていたく際にご活用いただければと思っている。

松原

各省庁からご参加いただいているので、資料もお持ちいただいているので、一言づついただきたい。

ヒサイケ（内閣府 市民活動促進課）

特定非営利活動法人制度を担当しており、本日も「東日本大震災に係る特定非営利活動法人制度の運用について」という資料をお配りしている。震災を受けて、この制度の運用について、我々の考えを簡単な Q&A でまとめている。ご参考いただければと思う。

また、本制度に関して、これ以外にもご質問等あるかと思われるが、その場合は内閣府の担当のご連絡いただければと思う。

久保田（内閣府 新しい公共支援事業担当）

本日は「新しい公共支援事業」という資料をお配りしている。本事業は昨年度補正予算で87.5億円いただいた事業である。この3月に各都道府県に87.5億円をお配りしている。元々は非営利活動団体の活動基盤を厚くするといった自立を後押しするような事業であるが、今回の震災を受け、この事業を震災に使えないかという声をいただいた。今般、弾力的に使っていただけるようガイドラインを改定したので、その経緯についてご覧いただければと思う。本事業は例えばボランティアコーディネーターの派遣する費用なども読むことができるなどぜひ検討いただければと思う。ただ、この事業は都道府県、市町村との連携という形で使っていただくことになるので、そのあたりご相談いただいて、活用いただきたい。

山本（内閣府 防災担当災害予防）

防災ボランティア活動検討会をこれまで実施してきており、今回の災害対応を迎えている。防災担当として、ハード面に施策として出していくことは難しいが、現地対策室、連絡室等に入っている。私自身も3/24-4/13まで福島現地連絡室に入っていた。その際、いろいろな方にご訪問いただき、ご相談いただいた。今後、現地対策室等に訪問されるときには、窮状を訴えられるのは十分理解できるが、具体的にみなさんがどういったアプローチをされたいのかお知らせいただいて、我々が県などの担当者にうまくつないでいきたいと考えている。また4/27から福島の現地連絡室に入るので、お役に立てることがあれば、お声がけいただければと思う。

中島（厚生労働省 社会・援護局地域福祉課）

先ほど来、コーディネーターの不足が議論されているが、現在国会開会中につき発言を控えていたが、なんらかの対応に向けて検討しているところである。災害ボランティアセンターを担っている社会福祉協議会では多くの職員の方々が亡くなっていると伺っており、岩手で地域福祉の仕事をしていたこともあり、地域性など少しは分かっているつもりである。説明できる段階が来たら説明する。また、生活支援ニュースは2号、3号をお配りさせていただいた。自宅におられる方にもご参考いただける情報が掲載されており、JCNのMLでもご紹介いただいたりして、ありがたいと思っているところである。

倭島（外務省 国際協力局民間援助連携室）

外務省としては、各国、国際機関からの申し出に対して順次受入を行い、被災地に届けるという作業を行った。4月19日時点で、96の国や地域から寄付金を受け取り、各地に配布した。国外NGOからの照会事項にも対応し、関係省庁につなぐという仕事のほか、海外からのNGOの窓口として、JPFと連携して、その活動を支援している。

中野（総務省）

直接ボランティア、NPOの支援という施策はあまりない。主には行政機能の回復、自治体支援を行っている。

発言者名不明（総務省消防庁）

ボランティアと直接関わる施策はないが、消防機関もかなりの被害を受けており、消防団員では230-240人の死者行方不明が出ている。現地では仲間の消防団員が被災したなか、懸命に活動している。ぜひご協力のほどをお願いしたい。

鈴木（防衛省 企画評価課）

このようなボランティアの現場の声を防衛省の支援活動と施策に役立てたい。

森（気象庁 総務部企画課）

気象情報を通じて、被災者、ボランティアの安全、体調を管理を支援していく。余震活動は減っているが、時折大きな余震はある。引き続き余震には注意願いたい。一定規模以上の海底で起これば、津波の可能性もある。防災無線が使えなくなっている可能性もあるので、ラジオ等の携帯もお願いしたい。余震域の外側でも地震活動が高まっているので、そういった情報にも留意願いたい。また季節の変わり目で気象現象も激しい現象が起こりがちである。気象情報にも気を付けていただいて、2次災害、寒暖差に対する注意もお願いしたい。

平塚（厚労省災害対策本部事務局）

お配りした「日本はひとつ」しごとプロジェクトは既に対応が始まっている。これは厚生労働省だけでなく、関係省庁と実施しているものである。避難所の整備など様々な事業が実施できるように拡充しているところである。今回は避難所の運営に市町村の職員が直接入っているところもあり、市町村の機能が落ちている場合もあると考えている。この事業等を利用し、事業や雇用として対応出来れば、市町村の正常化にも繋げていけると考えている。また、被災した方々と仕事のマッチング体制の構築として「日本はひとつ」しごと協議会や、被災した方々の雇用の維持・確保ということで「雇用調整助成

金の拡充」など実施している。ボランティアや NPO の方々のニーズについて、必要があれば現地の対策本部にお知らせいただければと思う。

松原

前回の意見交換を通じて、色々と質問や提案をいただいているので、その回答を各省庁には準備いただいている。それでは、前回の質問、提言に対する回答ということで、内閣官房の藤井さんをお願いしたい。

藤井（内閣官房震災ボランティア連携室）

前回、高速の通行許可について。高速道路 3 月 25 日以降、復旧が進み、前線通行可能となった。その後、通行止めが解除になり、手続きをする主体が警察から各地方公共団体になって、これは前回申し上げたとおり。具体的には市町村が県の災害担当にいただければ、分かるようになっている。そこで災害派遣のための仕事に従事するための車両の申請ができ。その申請を出発元でしていただくと証明書が発行されることにほぼなることになっている。相対の問題があるので、東京都のから行く場合、東京都と行き先の県との合意が必要であり、その準備が進みつつある。具体的には茨城県ですすでに合意ができていますので、申請すれば、証明書を持って ETC を通らず、有人の入り口を通れば無料となる手続きになった。いま、他の被災県でも申請できるように調整されている。もう一つ、ボランティアで人を運ぶときの運行上の規制について、有償で運送してはいけないが、有償とは利潤を取ることを意味するので、実費負担と言うことであれば問題ない。白ナンバーの一部有償について、市の区域を越えられないということについては、条文や手続きの読み方になると思われるが、国土交通省に確認したところ、スタートの区域が決まっていれば、そこからどこまで行っても構わないとのこと。

松原

今日は要望書をかなりいただいているが、まずは手短かに趣旨説明をしてもらいたい。今後は質問や提言は各省庁に持ち帰っていただいて、次回までに回答いただいたものからどんどん JCN のネットワークにお知らせしていくこととしたい。

杉本（福音ルーテル）

いろいろな物資をこれまで被災地に届けてきた。おおよそ生活支援物資は充足されつつように感じた。生活物資の支援体制の全体像とスケジュール表を作成、発表していただきたい。公共機関の支援物資の流れと各セクターの役割分担がどうなっているか現場レベルや県レベルで理解している人が少なかった。ご検討下さい。

松原

続いて、すぱーすアライズの代表者はおられないということで、要望はお渡しして検討いただくこととしたい。

おおさわ（(さわやか福祉財団)

今回は資料はチラシということでお持ちした。孤立の方が出たことが問題だと感じている。ふれあいの活動を広めていきたいと考えている。何かあれば、こちらまで連絡いただければと思う。

松原

要望ではなく、アピールということで、チラシをご覧いただきたい。

丹波（反貧困ネットワークふくしま）

具体的な内容は読んでいただければと思うが、課題になっているのは二次避難所への移動についてである。仕事や学校、病院を転移することに拒絶が反応あり、ホテルや旅館はプライバシーや感染症には効果はあるが、孤立する可能性がある。長期に活動してもらえる団体を必要としている。いろいろな制度の説明はあったが、福島には受け止める受け皿がない。柔軟な予算処置を含めてお願いしたい。また、会議の在り方についてお話をさせていただきたい。被災地の現地で支援されている方に呼び掛けはされているのか。前回もインターネットで見たが、実際に福島から誰も来てなかったと思う。寄り添うということであるなら、ぜひ現地に声をかけていただきたい。福島は他県と状況が違う。家が残っているのに避難している人が圧倒的に多い。県外に出ている人がどこにいるか把握しきれていない。GW にバスで来ていただいてもいいが、実際には活動できないと思う。浜通りは屋内待機地域のため、実質的には外での活動はない。福島には一カ月など長期支援いただける方を求めている。

松原

福島にも呼びかけているが、我々にも限界がある。どこに声かけが必要か教えてもらいたい。福島のみならず、他の被災県の方々にも声掛けしている。我々のネットワークもまだまだ未熟なので、ご協力いただきたい。

山本（全国移動サービスネットワーク）

今回は組織ではなく、個人として提案したい。1つ目は、ボランティアの宿泊場所や活動拠点として列車を活用できないか。現地のホテルなど取れない状況もあるので、これで確保できればという提案である。寝台車ではなくても対応できるかと思う。二つ目は

震災復興応援トレインを走らせるという提案である。バスでは大変な遠方の地域から宿泊の問題もあるので、寝台列車などでいって活動して帰ってくるという提案である。出来ればGWにあわせて走らせていただきたい。

松原

こういった提案はたくさんしていただきたい。

福島（NGO ボランティアプラットフォーム）

紹介になるが、被災者と支援者がインターネット上でマッチングができる。毎日数万件のアクセスがある。支援者も1000名以上登録されている。色々なマッチングがされている。いま困っているのは避難所、仮設住宅に対してなかなかこういったことが紹介できない。先ほど行政から壁新聞など送られると思うが、そういったお知らせと一緒に紹介していただけるとありがたい。

阿部（中央共同募金会）

第1回の時にもお知らせしたが、先週末から赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」の助成の公募を始めた。詳しくは共同募金会のHPをご覧ください。5人以上の任意団体が応募でき、人件費も対象となる。ぜひ検討いただき、お仲間にもお知らせいただきたい。3月11日の震災以降の活動が対象となり、さかのぼって対象となる。

発言者不明（東日本大震災復興NPO支援全国プロジェクト準備会）

現地で活躍するNPOの方、現地を支援するNPOの方の支援をしたいと考えている。新しい公共をつくる市民キャビネット災害支援部会、立正大学の共催で総会を準備中している。ぜひ、お越しいただきたい。

発言者不明（元気玉プロジェクト2.0）

我々のいる会津地域は比較的放射能の影響が少ない地域であり、浜通りからの避難者の受け入れを行っている。これまでは炊き出しをしてきたが、これからは一時避難所を回って課題を整理して活動していきたい。現在、企業からの活動資金の申し出があるが、任意団体のため、損金扱いできない。なんとか寄付が現地に落ちやすい体制を作っていただきたい。

たちばな

ペーパーを出すことはできなかったが、お伝えしたいことがある。宮城で活動しているが、現状、医師からの話で避難所の栄養面について、栄養改善に向けて対策を取るべき

との依頼が来ている。また、衛生面について、判断できる人で本日参加されている方の中で、現地に入ってもらいたければと思う。個別事象で、昨日、朝日新聞に出ていたが、避難所になっている小学校から退去命令が出ているという話があったが、昨日の夜の時点で、市の意向として退去するようということ、困っているという話があり、至急対応いただきたい。

松原

できれば、後ほどペーパーで提出いただきたい。今日は要望をペーパーでということにさせていただいている。出せなかった方は、後からでも出していただきたい。意図を伝えるためにも必ずペーパーでお願いしたい。出していただければ必ずつなぎたい。

辻元

ここで答えられるものはここで答えたい。1つ目の物資の件については、現地でのマッチングになる。国は県からの要望に対して、自衛隊によって運んでいる。県は避難所の要望に従い物資を流している。避難所などでは日々物資のニーズは変化する。東京で事前に調整するのは難しい。現実対応できないと思う。会の持ち方について、提案されるときは、この指とまれ方式にされた方がいい。列車の提案は個人でされているが、賛同者を募って一緒にされる方がいい。いい提案なのでぜひがんばっていただきたい。もうひとつ、政府の中でも懸念しているが、JCNとして女性のことを検討するチームを作られてはいかがか。

栗田

すでにJCNのMLを通じて、女性、子供の対応については、チームの立ち上げについて議論されている。この会議後の常任世話団体があるが、JCNはまだ新しいので、簡単にはチーム作りもできない。まずは新チームの設置についてのルールを決めたいと思う。

松原

会議の間が空くので、要望、提案はメールでいただきたい。会議まで何もしないわけではない。JCNの中で解決できるものはJCNの中で議論していく。

ケン・ジョセフ

今後、この会では質問はできるのか。

松原

ペーパーでお願いしたい。当日持ち込みも受け付ける。言いつばなしにしない為にも、

ご協力いただきたい。

辻元

先ほどの医師の話については、すでにユニセフにオーソライズしていただき、栄養の評価についてのペーパーにまとめていただき大臣宛に届けていただいたので、政府として検討するという事になっている。また、福島については政府でも一番深刻に考えており、原発の事故も進行中であり、現場の情報を細かく政府もいただきたいと思っている。よろしくお願ひしたい。

渋谷

いただいたご要望について、二次補正で各省庁が要求をしていくことになる。昨年度、国土交通省でも中間支援やNPOを支援するファンドなど予算要求し、結局ダメであったが、こういう状況なのでまたトライしてみようかと思っている。個々の要望でもいいが、JCNの総意として、国にでかいものをぶつけていただきたい。

松原

JCNの運営について、足りないものがあれば、遠慮無くお願ひしたい。本日は不手際もあったことをお詫びする。制度チームとして、JCNの定例会は2-3週間に一度の頻度であるが、JCNの中で制度について議論する場を別途設けて、政府と話をしていくことも考えているので、ご意見あればお願ひしたい。最後に栗田さんより閉会の挨拶をいただきたい。

栗田

JCNとして何かというのは、なかなか現状として難しいところ。今できるのは被災地の生の声を届けるというところからスタートしないといけない。一方で、寄せられた要望の多くはJCNのMLでも解決できることがあるので、我々の中でも情報を整理して分かりやすいものを提供していきたいと考えている。今日はお忙しいところありがとうございました。

田尻

5月12日同時間を予定している。色々な方にお声掛け願ひたい。

以上

(文責) 株式会社 ダイナックス都市環境研究所 橋本慎吾